

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	カナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	カナダ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# Navio カナダ債券ファンド



第36期（決算日：2015年4月20日）  
 第37期（決算日：2015年5月18日）  
 第38期（決算日：2015年6月18日）  
 第39期（決算日：2015年7月21日）  
 第40期（決算日：2015年8月18日）  
 第41期（決算日：2015年9月18日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Navio カナダ債券ファンド」は、去る9月18日に第41期の決算を行いましたので、法令に基づいて第36期～第41期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## Navio カナダ債券ファンドのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇カナダ債券マザーファンド	14
---------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債権組入比率	債券先物比率	純資産額	
	(分配落)	税金配	み入金	期騰落	申率				
	円		円		%	%	%	百万円	
12期(2013年4月18日)	11,843		5		4.3	500.86	3.3	96.4	242
13期(2013年5月20日)	12,280		5		3.7	524.12	4.6	96.1	251
14期(2013年6月18日)	11,324		5		△7.7	483.08	△7.8	95.6	232
15期(2013年7月18日)	11,535		5		1.9	491.40	1.7	95.5	237
16期(2013年8月19日)	11,157		5		△3.2	476.58	△3.0	97.6	229
17期(2013年9月18日)	11,346		5		1.7	486.92	2.2	96.8	234
18期(2013年10月18日)	11,364		5		0.2	485.51	△0.3	97.8	236
19期(2013年11月18日)	11,475		5		1.0	491.28	1.2	97.3	239
20期(2013年12月18日)	11,549		5		0.7	495.84	0.9	96.6	243
21期(2014年1月20日)	11,419		5		△1.1	492.19	△0.7	97.6	242
22期(2014年2月18日)	11,244		5		△1.5	481.75	△2.1	96.6	239
23期(2014年3月18日)	11,166		5		△0.6	480.23	△0.3	97.6	238
24期(2014年4月18日)	11,272		5		1.0	486.22	1.2	96.5	240
25期(2014年5月19日)	11,421		5		1.4	492.47	1.3	96.7	243
26期(2014年6月18日)	11,455		5		0.3	496.26	0.8	96.4	244
27期(2014年7月18日)	11,574		5		1.1	502.53	1.3	96.6	246
28期(2014年8月18日)	11,651		5		0.7	503.68	0.2	97.9	247
29期(2014年9月18日)	12,071		5		3.6	521.37	3.5	97.5	257
30期(2014年10月20日)	11,820		5		△2.0	513.44	△1.5	97.2	252
31期(2014年11月18日)	12,775		5		8.1	554.78	8.1	97.3	272
32期(2014年12月18日)	12,837		5		0.5	551.15	△0.7	97.6	271
33期(2015年1月19日)	12,559		5		△2.1	547.55	△0.7	96.7	261
34期(2015年2月18日)	12,405		5		△1.2	537.81	△1.8	96.5	258
35期(2015年3月18日)	12,282		5		△1.0	536.02	△0.3	96.1	257
36期(2015年4月20日)	12,613		5		2.7	550.75	2.7	96.3	264
37期(2015年5月18日)	12,603		5		△0.0	551.82	0.2	95.6	266
38期(2015年6月18日)	12,735		5		1.1	559.79	1.4	95.5	268
39期(2015年7月21日)	12,246		5		△3.8	537.92	△3.9	95.7	257
40期(2015年8月18日)	12,287		5		0.4	539.46	0.3	98.1	259
41期(2015年9月18日)	11,596		5		△5.6	514.57	△4.6	97.4	245

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス カナダ (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス カ ナ ダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
第36期	(期 首) 2015年 3月 18日	円 12,282	% —	536.02	% —	% 96.1	% —
	3 月 末	12,311	0.2	535.40	△0.1	95.9	—
	(期 末) 2015年 4月 20日	12,618	2.7	550.75	2.7	96.3	—
第37期	(期 首) 2015年 4月 20日	12,613	—	550.75	—	96.3	—
	4 月 末	12,652	0.3	556.01	1.0	96.5	—
	(期 末) 2015年 5月 18日	12,608	△0.0	551.82	0.2	95.6	—
第38期	(期 首) 2015年 5月 18日	12,603	—	551.82	—	95.6	—
	5 月 末	12,689	0.7	554.49	0.5	95.7	—
	(期 末) 2015年 6月 18日	12,740	1.1	559.79	1.4	95.5	—
第39期	(期 首) 2015年 6月 18日	12,735	—	559.79	—	95.5	—
	6 月 末	12,505	△1.8	551.01	△1.6	95.8	—
	(期 末) 2015年 7月 21日	12,251	△3.8	537.92	△3.9	95.7	—
第40期	(期 首) 2015年 7月 21日	12,246	—	537.92	—	95.7	—
	7 月 末	12,266	0.2	538.59	0.1	98.2	—
	(期 末) 2015年 8月 18日	12,292	0.4	539.46	0.3	98.1	—
第41期	(期 首) 2015年 8月 18日	12,287	—	539.46	—	98.1	—
	8 月 末	11,767	△4.2	517.01	△4.2	97.4	—
	(期 末) 2015年 9月 18日	11,601	△5.6	514.57	△4.6	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当作成期中の基準価額等の推移について

(第36期～第41期：2015/3/19～2015/9/18)

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

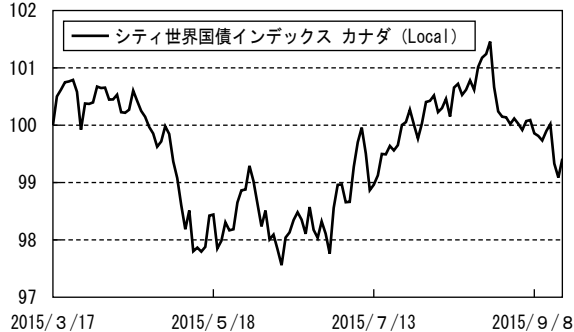
## 下落要因

カナダドルが対円で下落したことが基準価額の主なマイナス要因となりました。

## 投資環境について

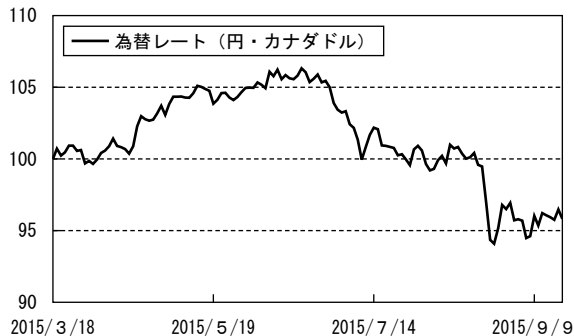
(第36期～第41期：2015/3/19～2015/9/18)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



### ◎債券市況

- ・カナダ金利は、原油価格が上昇したことや米国の年内利上げ観測の高まりなどから、2015年6月にかけて上昇（債券価格は下落）しました。その後は、カナダ銀行（中央銀行）が7月に政策金利を引き下げたことや、原油価格が下落に転じたことなどから低下基調となりました。

### ◎為替市況

- ・カナダドルは、世界的に株価が下落する中で逃避通貨として円が選好されたため、対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <N a v i o カナダ債券ファンド>

- ・当ファンドはカナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

### <カナダ債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.8%の下落となりました。

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、カナダの景気指標が強弱混在しており、金利の方向感に欠けると判断し、2015年6月中旬に参考指数比長めから中立に変更し、当作成期末まで維持しました。
- ・カナダ国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を考慮し、ポートフォリオの利回り向上を狙い、6月中旬から政府機関債の組み入れを開始しました。
- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を獲得したことは基準価額にプラスに寄与しましたが、カナダドルが対円で下落したことなどが基準価額にマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション

作成期首（2015年3月18日）

最終利回り	1.1%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年9月18日）

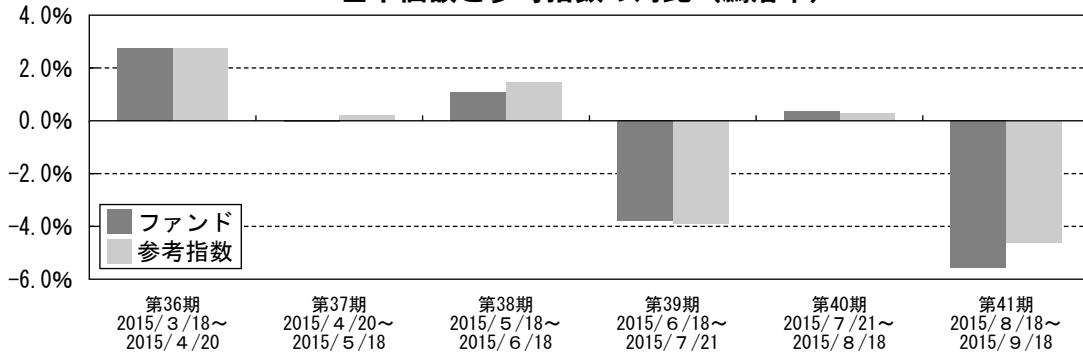
最終利回り	1.3%
直接利回り	2.0%
デュレーション	7.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第36期～第41期：2015/3/19～2015/9/18)

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ世界国債インデックス カナダ（円ベース）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年3月19日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.040%	0.040%	0.039%	0.041%	0.041%	0.043%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,954	2,959	2,977	2,981	2,991	2,994

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<N a v i o カナダ債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・カナダ債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<カナダ債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・カナダでは製造関連や消費関連データに回復の兆しが見える中、原油価格が低迷していることや国内のインフレ動向が落ち着いていることなどから、カナダ金利はもみ合う展開を想定します。
- ・為替については、米国の利上げ開始時期を巡る思惑など波乱材料はありますが、物価安定の目標実現に向けた日本当局の関与の強さから円相場は下落期待が維持されそうです。一方、カナダの成長期待が高まらない場合は、カナダドルは対円でレンジ内の動きとなる展開も想定します。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

(種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向に注視しつつ、当面は現状の投資比率を維持する方針です。

(デュレーション)

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月19日～2015年9月18日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.597	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(36)	(0.288)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.288)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.023	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.017)	外国での資産の保管等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 1 )	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	77	0.620	
作成期中の平均基準価額は、12,365円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年3月19日～2015年9月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第36期～第41期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カナダ債券マザーファンド	千口 3,597	千円 4,701	千口 3,171	千円 4,166

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月19日～2015年9月18日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;N a v i o カナダ債券ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;カナダ債券マザーファンド&gt;

区 分	第36期～第41期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3	百万円 2	% 66.7	百万円 1	百万円 1	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年9月18日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第35期末		第41期末	
	口 数		口 数	評 価 額
カナダ債券マザーファンド	千口 198,837		千口 199,263	千円 244,854

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月18日現在)

項 目	第41期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
カナダ債券マザーファンド	244,854	99.6
コール・ローン等、その他	1,000	0.4
投資信託財産総額	245,854	100.0

(注) カナダ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(244,357千円)の投資信託財産総額(245,013千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 カナダドル=90.94円		
----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2015年4月20日現在	2015年5月18日現在	2015年6月18日現在	2015年7月21日現在	2015年8月18日現在	2015年9月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	265,325,740	266,818,196	269,269,707	258,276,716	260,293,130	245,854,595
コール・ローン等	937,512	852,159	885,599	873,244	838,706	838,668
カナダ債券マザーファンド(評価額)	264,252,415	265,841,421	268,244,317	257,286,020	259,334,801	244,854,743
未収入金	135,812	124,615	139,790	117,451	119,622	161,183
未収利息	1	1	1	1	1	1
(B) 負債	385,455	347,474	374,784	387,503	342,000	403,274
未払収益分配金	105,024	105,716	105,575	105,297	105,780	105,830
未払解約金	—	—	—	—	—	45,366
未払信託報酬	279,375	240,849	268,194	281,142	235,334	251,130
その他未払費用	1,056	909	1,015	1,064	886	948
(C) 純資産総額(A-B)	264,940,285	266,470,722	268,894,923	257,889,213	259,951,130	245,451,321
元本	210,048,773	211,433,495	211,151,966	210,594,809	211,561,951	211,660,874
次期繰越損益金	54,891,512	55,037,227	57,742,957	47,294,404	48,389,179	33,790,447
(D) 受益権総口数	210,048,773口	211,433,495口	211,151,966口	210,594,809口	211,561,951口	211,660,874口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,613円	12,603円	12,735円	12,246円	12,287円	11,596円

## ○損益の状況

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年3月19日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	24	24	30	36	29	32
受取利息	24	24	30	36	29	32
(B) 有価証券売買損益	7,340,863	156,545	3,154,665	△ 9,896,236	1,220,751	△ 14,250,820
売買益	7,349,842	201,677	3,195,127	18,276	1,257,703	10,280
売買損	△ 8,979	△ 45,132	△ 40,462	△ 9,914,512	△ 36,952	△ 14,261,100
(C) 信託報酬等	△ 280,431	△ 241,758	△ 269,209	△ 282,206	△ 236,220	△ 252,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,060,456	△ 85,189	2,885,486	△ 10,178,406	984,560	△ 14,502,866
(E) 前期繰越損益金	44,446,739	51,234,601	50,930,471	53,466,621	43,170,376	44,019,898
(F) 追加信託差損益金	3,489,341	3,993,531	4,032,575	4,111,486	4,340,023	4,379,245
(配当等相当額)	( 5,280,728)	( 5,875,779)	( 5,921,074)	( 6,013,838)	( 6,319,158)	( 6,387,311)
(売買損益相当額)	(△ 1,791,387)	(△ 1,882,248)	(△ 1,888,499)	(△ 1,902,352)	(△ 1,979,135)	(△ 2,008,066)
(G) 計(D+E+F)	54,996,536	55,142,943	57,848,532	47,399,701	48,494,959	33,896,277
(H) 収益分配金	△ 105,024	△ 105,716	△ 105,575	△ 105,297	△ 105,780	△ 105,830
次期繰越損益金(G+H)	54,891,512	55,037,227	57,742,957	47,294,404	48,389,179	33,790,447
追加信託差損益金	3,489,341	3,993,531	4,032,575	4,111,486	4,340,023	4,379,245
(配当等相当額)	( 5,281,591)	( 5,878,622)	( 5,921,263)	( 6,014,351)	( 6,319,890)	( 6,387,521)
(売買損益相当額)	(△ 1,792,250)	(△ 1,885,091)	(△ 1,888,688)	(△ 1,902,865)	(△ 1,979,867)	(△ 2,008,276)
分配準備積立金	56,776,671	56,703,766	56,949,888	56,768,313	56,965,292	56,991,203
繰越損益金	△ 5,374,500	△ 5,660,070	△ 3,239,506	△ 13,585,395	△ 12,916,136	△ 27,580,001

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜注記事項＞

- ①作成期首(前作成期末)元本額 209,454,573円  
 作成期中追加設定元本額 4,676,278円  
 作成期中一部解約元本額 2,469,977円
- ②分配金の計算過程

項 目	2015年3月19日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日
費用控除後の配当等収益額	509,779円	217,903円	477,476円	182,184円	319,248円	169,578円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	5,281,591円	5,878,622円	5,921,263円	6,014,351円	6,319,890円	6,387,521円
分配準備積立金額	56,371,916円	56,591,579円	56,577,987円	56,691,426円	56,751,824円	56,927,455円
当ファンドの分配対象収益額	62,163,286円	62,688,104円	62,976,726円	62,887,961円	63,390,962円	63,484,554円
1万円当たり収益分配対象額	2,959円	2,964円	2,982円	2,986円	2,996円	2,999円
1万円当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	105,024円	105,716円	105,575円	105,297円	105,780円	105,830円

## ○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年9月18日現在）

## &lt;カナダ債券マザーファンド&gt;

下記は、カナダ債券マザーファンド全体(199,263千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第41期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル 2,370	千カナダドル 2,629	千円 239,149	% 97.7	% —	% 35.3	% 43.4	% 18.9
合 計	2,370	2,629	239,149	97.7	—	35.3	43.4	18.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第41期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 権		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
カナダ	%	千カナダドル	千カナダドル	千円			
国債証券	1.5 CAN GOVT 170901	1.5	500	509	46,343	2017/9/1	
	1.75 CAN GOVT 190901	1.75	150	156	14,224	2019/9/1	
	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	100	108	9,888	2024/6/1	
	2.75 CAN GOVT 220601	2.75	70	77	7,019	2022/6/1	
	2.75 CANADA GOVER 641201	2.75	20	22	2,065	2064/12/1	
	3.5 CAN GOVT 451201	3.5	140	176	16,022	2045/12/1	
	4 CAN GOVT 410601	4.0	100	132	12,051	2041/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	140	204	18,584	2029/6/1	
	5.75 CAN GOVT 330601	5.75	150	229	20,870	2033/6/1	
特殊債券	1.45 CANADA HOUSI 200615	1.45	1,000	1,012	92,078	2020/6/15	
合 計					239,149		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## カナダ債券マザーファンド

### 《第3期》決算日2015年3月18日

〔計算期間：2014年3月19日～2015年3月18日〕

「カナダ債券マザーファンド」は、3月18日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてカナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、カナダの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびにカナダドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス カ ナ ダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	( 円 ベース )	期 騰 落			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	414.34	—	—	—	199
1期(2013年3月18日)	11,537	15.4	484.68	17.0	95.9	—	231
2期(2014年3月18日)	11,534	△ 0.0	480.23	△ 0.9	97.8	—	238
3期(2015年3月18日)	12,906	11.9	536.02	11.6	96.4	—	256

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス カナダ (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス カ ナ ダ ( 円 ベース )		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年3月18日	円 11,534	% —	480.23	% —	97.8	—
3月末	11,652	1.0	485.47	1.1	97.7	—
4月末	11,732	1.7	488.81	1.8	96.6	—
5月末	11,887	3.1	495.72	3.2	96.7	—
6月末	12,050	4.5	501.94	4.5	96.8	—
7月末	12,049	4.5	501.66	4.5	96.9	—
8月末	12,337	7.0	513.97	7.0	98.1	—
9月末	12,598	9.2	524.16	9.1	97.4	—
10月末	12,618	9.4	524.24	9.2	96.9	—
11月末	13,586	17.8	564.27	17.5	96.8	—
12月末	13,577	17.7	566.37	17.9	96.9	—
2015年1月末	12,809	11.1	532.89	11.0	96.8	—
2月末	13,048	13.1	542.28	12.9	96.8	—
(期末) 2015年3月18日	12,906	11.9	536.02	11.6	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.9%の上昇となりました。

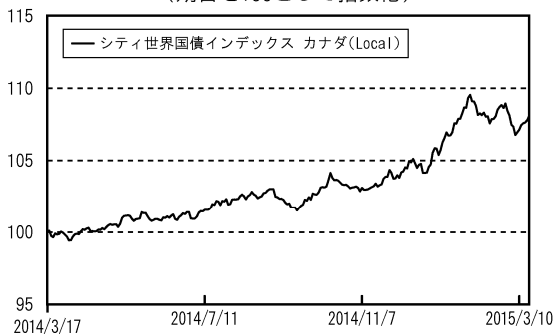
基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

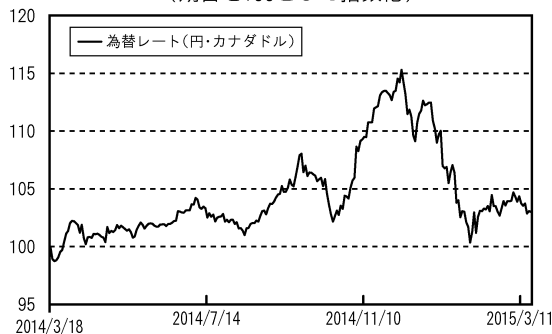
●投資環境について

市況の推移  
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・世界経済の先行き不透明感が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利の引き下げを含む追加緩和を決定したことなどから、先進国の長期金利が低下（債券価格は上昇）する中、カナダ金利は低下しました。原油をはじめとする商品市況の下落を受けてカナダ景気の先行きに対する懸念が高まったことや、カナダ銀行（中央銀行）が2015年1月に市場予想に反して、政策金利を0.25%引き下げ0.75%としたことなども金利の低下要因となりました。

◎為替市況

- ・カナダドルは対円で上昇（円安）しました。カナダドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇しましたが、原油価格の下落や中央銀行の金融政策発動の影響などから対円で下落する展開となり、前期末との対比では対円で上昇しました。

**●当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首は参考指数比中立としていましたが、米国向け輸出の伸び悩みなどからカナダ景気が低迷し、カナダ金利が低下することを想定して、2014年6月上旬に参考指数比長めに変更しました。その後、金利の低下局面を捉えて、8月上旬に参考指数比中立に変更し、12月上旬まで維持しました。さらに、12月上旬に原油価格下落に伴うカナダ経済への悪影響を懸念し、カナダ金利が低下する展開を想定し、参考指数比長めに変更し、期末まで維持しました。
- ・前記の運用の結果、カナダドルが対円で上昇したことや、債券の利子収益を享受したこと、カナダ金利が低下したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇となりました。

**○今後の運用方針****◎運用環境の見通し**

- ・カナダでは、雇用は回復傾向にあるものの、製造関連や消費関連データは弱めで輸出も伸び悩んでいることから、中央銀行は現在の緩和姿勢を継続すると予想します。そのため、カナダ金利は低下余地を探る展開を想定します。なお、経済的な結びつきの大きい米国景気動向や資源価格動向などについても留意が必要です。
- ・為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落期待が維持され、カナダドルは対円で底堅く推移すると考えます。

**◎今後の運用方針****（組入比率）**

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

**（種別構成）**

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

**（デュレーション）**

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年3月19日～2015年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.059	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(6)	(0.050)	外国での資産の保管等に要する費用
( そ の 他 )	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.059	
期中の平均基準価額は、12,495円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月19日～2015年3月18日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	カナダ	国債証券	千カナダドル 1,853	千カナダドル 1,929

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月19日～2015年3月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1	百万円 0.931734	% 93.2	百万円 12	百万円 9	% 75.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細(2015年3月18日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル	千カナダドル	千円	%	%	%	%	%
	2,270	2,605	247,333	96.4	—	52.5	36.7	7.1
合 計	2,270	2,605	247,333	96.4	—	52.5	36.7	7.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
カナダ	%	千カナダドル	千カナダドル	千円			
国債証券	1.5 CAN GOVT 170901	1.5	500	511	48,588	2017/9/1	
	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	300	306	29,085	2023/6/1	
	1.75 CAN GOVT 190901	1.75	460	480	45,618	2019/9/1	
	2.75 CANADA GOVER 641201	2.75	20	24	2,323	2064/12/1	
	3 CAN GOVT 151201	3.0	190	193	18,338	2015/12/1	
	3.5 CAN GOVT 200601	3.5	230	261	24,790	2020/6/1	
	3.5 CAN GOVT 451201	3.5	180	239	22,697	2045/12/1	
	4 CAN GOVT 410601	4.0	100	139	13,226	2041/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	140	210	20,015	2029/6/1	
	5.75 CAN GOVT 330601	5.75	150	238	22,649	2033/6/1	
小 計					247,333		
合 計					247,333		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	247,333	96.3
コール・ローン等、その他	9,420	3.7
投資信託財産総額	256,753	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(254,616千円)の投資信託財産総額(256,753千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=94.91円		
---------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	256,753,172
コール・ローン等	8,078,270
公社債(評価額)	247,333,201
未収利息	1,332,412
前払費用	9,289
(B) 負債	125,807
未払解約金	125,807
(C) 純資産総額(A-B)	256,627,365
元本	198,837,532
次期繰越損益金	57,789,833
(D) 受益権総口数	198,837,532口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,906円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	206,691,857円
期中追加設定元本額	6,414,262円
期中一部解約元本額	14,268,587円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

Navio カナダ債券ファンド	198,837,532円
-----------------	--------------

## ○損益の状況 (2014年3月19日～2015年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,641,268
受取利息	6,641,268
(B) 有価証券売買損益	22,012,861
売買益	23,284,484
売買損	△ 1,271,623
(C) 保管費用等	△ 149,389
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,504,740
(E) 前期繰越損益金	31,698,022
(F) 追加信託差損益金	1,689,911
(G) 解約差損益金	△ 4,102,840
(H) 計(D+E+F+G)	57,789,833
次期繰越損益金(H)	57,789,833

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お 知 ら せ]

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)